

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)							担当課			
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度	32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
方針① 経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。																								
施策ア 仮設の工場や事務所の整備などにより、被災企業などの早期の事業再開を支援します。																								
1 ◎	H	仮設施設整備事業	中小企業基盤整備機構 市	H23～	着手済	2		【現状】 ・81カ所496区画を整備(平成30年9月末現在) ・完成施設から随時営業を開始 ・仮設施設貸与事業の今後の運営方針を策定(平成27年7月) ・地権者などの意向により、41カ所328区画の施設を撤去(平成30年9月末現在) ・譲渡方針を策定(平成27年11月) ・39カ所150区画の施設を施設使用者へ譲渡 ・2カ所12区画の施設を用途を変更し、市の施設として使用 ・2カ所6区画の施設の対応について現在調整中 ※ 施設の一部を撤去、一部を譲渡した施設が3施設あり、譲渡と撤去の双方でカウントしているため、一部合計が合わない部分があります。 【課題】 ・地権者の意向や公共工事等のスケジュールに即した施設撤去及び譲渡の進捗管理	239,933		20,023		138,315	81,595	7,079	16,104	22,084	31,091	21,502	14,339	127,308	213	213	商工課
2 ◎	S	中小企業等復旧・復興支援事業(グループ補助金)	国・県	H23～	着手済	4		【現状】 ・平成23年度から平成29年度までに63グループ391事業所が採択となった ・平成30年度は2回の募集が行われる計画で、1回目の20次では、3グループ10事業所が採択となった 【課題】 ・地域の実情に応じた事業の継続実施																商工課
施策イ 雇用環境を改善し、雇用の維持と創出を図ります。																								
4 ○	H	工業用地整備事業	県・市	H23～	着手済	3		【現状】 ・永浜・山口地区工業用地(第1期区画・南側)は、県において、平成28年3月に造成工事が完了、9月から分譲開始、29年2月から再公募したが、6月からI LC利活用検討のため公募を一時中断 ・北側は残土置き場として継続利用 【課題】 ・新たな工業用地の検討及び被災跡地の利活用																企業立地港湾課
追 13 ◎	H	産業用地整備事業	市	H29～	着手済	4	有	【現状】 小河原地区 ・H30.3工事完了 浦浜地区 ・測量設計発注準備中 【課題】 ・施設整備との調整 ・他の復興事業との調整	152,262				101,510	50,752							101,516	12,282	38,464	土地利用課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
5 △	S	求職者資格取得支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・対象技能講習を16種類に拡大 ・平成23年度実績:56件(759千円) ・平成24年度実績:25件(320千円) ・平成25年度実績:14件(187千円) ・平成26年度実績:12件(158千円) ・平成27年度実績:6件(67千円) ・平成28年度実績:13件(172千円) ・平成29年度実績:5件(52千円) ・平成30年度実績(9月末現在):3件(40千円) 【課題】 ・事業の周知を徹底する必要がある。	2,615					2,615	759	320	187	158	67	172	52	300	300	300	商工課
6 △	S	雇用促進奨励支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】事業主 ・平成23年度実績:14件(1,900千円) ・平成24年度実績:33件(4,000千円) ・平成25年度実績:38件(5,600千円) ・平成26年度実績:36件(5,200千円) ・平成27年度実績:46件(6,200千円) ・平成28年度実績:31件(4,500千円) ・平成29年度実績:2件(200千円) 【現状】新規学卒者等 ・平成29年度実績:12件(728千円) ・平成30年度実績(9月末時点):12件(728千円) 【課題】 ・助成対象者への制度の周知	50,063					50,063	1,900	4,000	5,600	5,200	6,200	4,500	928	7,245	7,245	7,245	商工課
12 △	S	新規漁業就業者育成支援事業	漁協	H25～H32	整理・統合等			【現状】 ・各種支援制度の周知 ・意見交換会を開催 ・平成26年度に各漁協で策定した地域再生営漁計画に基づき事業を検討 【課題】 ・生産者や漁協などにおける課題を把握し、事業を展開する必要がある																	水産課
13 △	S	新規就農者支援事業	市市農協	H23～	着手済	1		【現状】 ・青年就農給付金を平成24年度から給付(2人、5年間) 【課題】 ・新規就農者の掘り起こし	24,805		24,403			402	2,335	3,170	3,920	1,585	3,170	2,410	3,270	3,270	1,675	農林課	
施策ウ 被災者の復興関連事業への雇用を促します。																									
23 ◎	S	就業支援推進事業	県	H23～	着手済	1		【現状】 ・就業支援員による学校訪問を実施 【課題】 ・未内定者の就業支援																	商工課
24 ○	S	特定求職者雇用開発助成金(被災者雇用開発コース)	国	H23～	着手済	2		【現状】 ・被災により離職した求職者を雇用した場合、1人につき最大60万円を助成 【課題】 ・特になし																商工課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
43 ○	H 漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)	被災した防波堤・岸壁・臨港道路など漁港施設の復旧 県管理:門の浜、大船渡、綾里、越喜来、崎浜、根白(6漁港) 市管理:碁石、泊里、蛸ノ浦、長崎、合足、小路、野野前、砂子浜、小石浜、鬼沢、泊、小壁、増館、吉浜、扇洞、千歳(16漁港)	県・市	H23~H32	着手済	4		【現状】 ・市内全22漁港(県営:6、市営:16)の本復旧事業に着手 ・市営漁港における施設数(186施設)ベースの着手率は99% →施設全部の使用を開始した施設は177施設(一部の使用を開始した施設を含めると180施設) ・未発注の施設は、防潮堤工事と関連している施設であり、防潮堤工事の進捗を見ながら、随時発注していく。 ・県において、大船渡漁港海岸と綾里漁港海岸の完了時期をそれぞれH31、H32まで延伸。 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	71,138,155	24,015,268	47,122,887					354,564	2,104,445	12,576,471	12,666,229	9,680,735	9,491,867	6,415,793	7,775,130	6,000,000	4,072,921	水産課
追7 ◎	H 漁港施設機能強化事業	地盤沈下被害を受けた千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、碁石の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24~H31	着手済	4	有	【現状】 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち全漁港で工事着手済→15漁港(扇洞、碁石、鬼沢、小壁、千歳、増館、小路、長崎、合足、小石浜、砂子浜、泊里、吉浜、泊、野野前)が終了。蛸ノ浦漁港は、30年度以降も継続実施予定。 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要	700,000								26,708	167,494	146,520	225,916	74,415	6,480	32,467	20,000	水産課	
45 ◎	S さけ・ます生産地震復旧緊急支援事業	さけの種苗生産及び放流体制を回復させるため、漁協が運営するさけ・ますふ化場の整備に対する補助	漁協	H23~H29	実施済			【現状】 ・被災したさけ・ます種苗生産施設等の復旧事業を実施 【課題】 ・整備した施設の適正管理	403,835	265,207	44,201				50,222	44,205	228,019	54,830	17,750	42,936	54,200	6,100				水産課
47 ○	S 採介藻漁業復旧支援事業	漁協が行う採介藻漁業の再開に必要な紫外線海水殺菌装置などの整備に対する補助	漁協	H24~H25	整理・統合等			【現状】 ・No.26水産業共同利用施設復旧支援事業に統合 【課題】 ・なし																		水産課
施策力 持続可能な水産業の仕組みを模索します。																										
49 ◎	H 海上ガレキ処理事業	湾内の水質汚染や漁業への影響を考慮し、海上ガレキを撤去、運搬及び処理	市	H23~H30	着手済	2		【現状】 ・平成23・24年度は、委託により事業実施 ・平成25年度は、赤崎地区及び綾里地区でガレキ撤去実施 ・平成26年度以降は、漁業者などの情報に基づき、新たに発見されたガレキやボランティアダイバーが陸揚げしたガレキについて、都度対応 【課題】 ・事業終了後においても、ガレキが発見された際には、迅速に処理する必要がある	330,594	282,660	21,984				25,950	273,840	40,227	2,247	4,831	1,968	3,123	1,408	2,950			水産課
52 △	H アサリ増殖場整備事業	アサリを対象種に資源の増産と持続的利用を図り、漁家世帯の所得向上と地域振興を図るための大船渡湾内における増殖場整備事業(湾内の環境調査を含む) ・面積:10,000㎡	市	H24~H30	整理・統合等			【現状】 ・No.追8大船渡湾内干潟造成事業に統合 【課題】 ・なし																	水産課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
方針⑤ 商業の早期再建を図ります。																											
施策ア 仮店舗や共同店舗の整備などにより、早期の事業再開を支援します。																											
追10◎	S	中小企業被災資産復旧補助事業	中小企業の滅失した店舗・工場などの復旧に対する補助 ・対象事業者：被災した沿岸地域の中小小売業者、サービス業者など ・対象経費：被災資産・設備などの復旧に要する経費 ・補助率：1/2以内の額	市	H24～	着手済	4	【現状】 ・平成24年度から平成29年度までに、限度額の見直しによる追加申請も含め、111事業所134件が補助決定 平成30年度も、4～5月と10～11月の2回に分けて申請を受け付けることとし、2件が補助決定(平成30年9月末現在) 【課題】 ・財源の確保	395,326		197,663				116,941	149,389	22,357	49,494	35,487	15,028	6,630					商工課	
75◎	H	多機能型複合施設整備事業	被災した老人福祉施設を活用した商業施設などの複合施設の整備	事業者市	H23～H25	整理・統合等		【現状】 ・ある資金支援に応募するも採択されず、越喜来地区復興委員会としても施設解体に同意 【課題】 ・特になし																		長寿社会課	
施策イ 被災した商店街については、防災機能や利便性の向上などを考慮して再整備されるよう支援します。																											
方針⑥ 観光産業の早期再建を図ります。																											
施策ア 被災した観光資源・施設を復旧します。																											
77○	S	観光施設整備事業	碓氷海岸などの観光施設の復旧と今後の施設整備に係る調査・検討 ・案内板の整備 ・海水浴場避難路などの検討	市	H23～	整理・統合等		【現状】 ・No.81国立公園の再編事業(三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン振興)に統合 【課題】 ・特になし																			観光推進室
施策イ 観光関連イベントを復活するほか、復興に係るキャンペーンを実施します。																											
施策ウ 農漁業体験などによる新たな観光振興を図ります。																											
施策エ 平泉の「世界文化遺産」登録や「ジオパーク」認定と連動した誘客活動を実施します。																											
方針⑦ 地場産業の活力により、産業・経済を活性化します。																											
施策ア 既存企業の再生を支援します。																											
87◎	S	中小企業融資あっせん事業	事業資金を融資するため、各金融機関へ原資を預託 ・運転資金：限度額 3,750万円 ・設備資金：限度額 3,750万円 ・開業資金(運転・設備)：限度額 1,250万円	市	H23～	着手済	1	【現状】 ・平成23年度～平成29年度の融資実行件数：942件 ・平成30年度融資実行件数：60件 【課題】 ・融資制度利用の周知	3,411,000						405,000	305,000	312,000	432,000	380,000	318,000	308,000	311,000	320,000	320,000		商工課	
88△	S	中小企業振興事業	中小企業者で組織する団体などの実施事業に対する補助 ・対象事業：異業種交流、新商品開発、販売促進、人材養成、商店街づくりなど ・補助率：対象経費の1/2～2/3以内の額	市	H23～	着手済	1	【現状】 ・平成24年度交付件数：3件 ・平成25年度交付件数：6件 ・平成26年度交付件数：8件 ・平成27年度交付件数：6件 ・平成28年度交付件数：8件 ・平成29年度交付件数：9件 ・平成30年度交付決定件数：16件 ・平成30年度より外国人観光客受入促進事業を対象事業として追加(平成30年9月末現在) 【課題】 ・適切な補助対象の検討	35,155						1,585	2,448	3,798	2,630	3,013	3,635	6,046	6,000	6,000		商工課		
89○	S	中小企業対策事業	・広報紙「しおさい」の発行	市	H23～	着手済	1	【現状】 ・大船渡商工会議所へ委託して「しおさい」を発行 【課題】 ・広報しおさい配布先等の継続検討	21,700						2,912	2,912	2,912	2,912	2,552	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		商工課	
90◎	S	中小企業融資補助事業	融資を利用した中小企業者へ保証料及び利子を補給 ・中小企業融資保証料の負担 ・中小企業融資利子補給の実施	市	H23～	着手済	1	【現状】 ・市融資制度利用事業所へ1.5%の利子補給を実施 ・保証料を全額負担 【課題】 ・融資制度利用の周知	600,272						78,823	54,440	54,043	51,002	49,035	47,002	45,927	70,000	70,000	80,000		商工課	
91◎	S	被災工場再建支援事業	被災した企業の工場などの再建に対する補助 ・被災前常用雇用者30人以上の企業 ・補助率：1/10 ・上限5,000万円(100人以上は1億円)	市	H23～H24	整理・統合等		【現状】 ・申請なし 【課題】 ・各種補助事業に該当しない事業者への支援																		商工課	
施策イ 地場産業の連携・高度化や新たな分野での起業などを支援します。																											

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課			
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度		
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
94 △	S いわてものづくり産 業人材育成事業	県内陸地域と沿岸・県北地域のものづ くりネットワーク間の連携強化と産業集 積を支える高度な産業人材の育成を支 援	県	H23～	着手済	1		【現状】 ・県内5つのものづくりネットワ ークが、各地域の学校と企業が共 同で行う実技講習や企業見学 などを支援している。 【課題】 ・実施状況についての情報共有																	商工課	
施策ウ 北里大学など関係機関との産学官連携の取り組みを推進します。																										
95 ○	S 産学官連携交流促 進支援事業	北里大学及び岩手大学と産学官連携 に関する協議の場を設けるとともに、市 内事業所などの復旧状況を見据えなが ら共同研究事業を支援 〔共同研究補助〕 ・大学と市内事業所 ・補助率:2/3 ・上限120万円	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・共同研究事業について、補助 金交付済 ・平成24年度実績:2件 ・平成25年度実績:1件 ・平成26年度から共同研究先に 岩手大学を追加 ・平成26年度実績:3件 ・平成27年度から北里大学全 学部を共同研究先とした ・平成27年度実績:3件 ・平成28年度実績:5件 ・平成29年度実績:5件 ・平成30年度交付決定数:7件 【課題】 ・北里大学・岩手大学と市内企 業による共同研究事業の実施 形態・内容について検討する必 要がある	47,400							2,400	1,200	3,600	3,600	6,000	5,400	8,400	8,400	8,400	8,400	商工課